



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL http://www.placo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒澤 秀男
 問合せ先責任者 (役職名)総務・経理部部长 (氏名)山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,990	△12.8	401	93.2	401	87.9	272	79.0
2018年3月期	3,428	△7.2	207	△21.4	213	△19.6	152	△42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	103.12	—	28.4	15.7	13.4
2018年3月期	57.94	—	20.0	9.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,900	1,086	37.5	406.74
2018年3月期	2,217	830	37.4	315.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,086百万円 2018年3月期 830百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	166	△60	90	656
2018年3月期	183	△93	△170	460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	40	25.9	5.2
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	54	19.4	5.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.4	

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2 2019年4月1日をもちまして第60期を迎えることができました。株主の皆様にご感謝の意を表すため、第60期を記念して、1株当たり5円00銭の記念配当を実施する予定です。この結果、2019年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当15円00銭と合わせ、20円00銭となる予定です。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	1.8	85	△47.9	79	△50.2	60	△49.5	22.74
通期	3,000	0.3	219	△45.4	207	△48.5	150	△44.9	56.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,734,675 株	2018年3月期	2,715,258 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	63,223 株	2018年3月期	84,956 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,638,868 株	2018年3月期	2,624,435 株

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（2018年3月期 79,600株、2019年3月期 58,600株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2018年3月期 85,488株、2019年3月期 70,324株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績について)

2018年6月27日開催の第58期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当及び業績は下記のとおりとなります。

- 1. 2019年3月期の配当 1株当たり配当金 期末2円00銭
- 2. 2019年3月期の通期の業績 1株当たり当期純利益 期末10円31銭

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足事項	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国の金融政策や中国・新興国経済の成長鈍化懸念等を受けて世界経済の減速懸念が広がり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、原油高による主原料ナフサ(粗製ガソリン)の価格上昇に伴い、石油化学メーカーによる合成樹脂の値上げが相次いでおります。従って当社としても更なる合理化を進め、競争力を高めると共に、省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く必要があります。

このような状況下、継続的に推し進めております原価率改善への取組の効果により、営業利益、経常利益、当期純利益が増益となりました。売上高につきましてはインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業共に、前期に比して減少しましたが、付加価値の高い成形機の生産と、積極的な業務改善により、設計、加工段階での効率化が進み、コストが抑制されたことから利益率が改善される結果となりました。設備投資の面では、今後の更なる競争力向上のため、最新工作機械を導入し、部品の内製化の多様化を進めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、一部の機械の売上計上が翌期以降の計上予定となったため、前年より減収となり29億9千万円となりました(前期比12.8%減)。利益面につきましては、営業利益4億1百万円(前期比93.2%増)、経常利益4億1百万円(前期比87.9%増)、当期純利益2億7千2百万円(前期比79.0%増)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、海外向け汎用機や押出機等の売上が減少し、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は15億2千3百万円(前期比6.1%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、大型成形機の納入がなく、また、一部の機械の売上計上が翌期以降となったため、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は7億5千4百万円(前期比40.6%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、再生機や粉碎機を納入したことにより、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は1億7千万円(前期比573.2%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売促進を推進したことから、既存機の補修や工事等の受注が増加した結果、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は5億4千1百万円(前期比6.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、29億円(前期比末30.8%増加)となりました。主な要因としては、現金及び預金が1億9千6百万円、受取手形が1億4千8百万円、売掛金が2億4千万円、建物が3千1百万円、リース資産が3千9百万円それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ6億8千3百万円増加しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、18億1千3百万円（前期比末30.8%増加）となりました。主な要因としては、社債が4千2百万円減少しましたが、買掛金が5千2百万円、未払金が3千万円、長期借入金が2億千2千7百万円、未払消費税が3千9百万円、未払法人税等が9千6百万円増加したことによるもので、前事業年度末に比べ4億2千6百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、10億8千6百万円（前期比末30.9%増加）となりました。主な要因としては、剰余金の配当4千万円を実施した一方で、当期純利益2億7千2百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ2億5千6百万円増加しました。

なお、2018年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少についての決議を行い、2018年8月1日付でその効力が発生しておりますが、これは貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、6億5千6百万円（前事業年度比1億9千6百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億6千6百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上4億3百万円及び減価償却費の計上5千5百万円に加え、仕入債務が3千3百万円、未払消費税等が4千8百万円、売上債権が3億8千4百万円増加し、法人税等の支払額が3千2百万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6千4百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は9千万円となりました。これは主に長期借入れによる収入4億3千万円がありましたが、長期借入金の返済による支出が2億2百万円、社債償還による支出4千2百万円、自己株式の取得による支出5千万円、配当金の支払いが3千9百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	16.8	18.5	27.0	37.4	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	192.0	115.7	101.4	138.8	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	—	2.6	3.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	—	33.4	28.8	26.4

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2016年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、各メーカーの競争力強化や労働力不足による自動化や省力化の強化により、全体的には設備投資に積極的な動きある一方で、貿易摩擦の影響を受けざるを得ない状況もあり不透明さも残ります。このような状況下、当社では高生産性、高品質を主眼としユーザーの要求する自動化、省力化に注力した技術開発、販売促進を実施いたします。

インフレーション成形機事業では、従来の高品質化、高生産化に加え社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対処する生分解性樹脂及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成形機の取り組みにも注力いたします。

ブロー成形機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を更に改良し高効率、高機能化を進めます。また、環境、エネルギー効率の高い全電動式ブロー成形機の成形効率向上を図り販売に注力いたします。

メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

生産面では更なる品質の向上を図り、追加コストを削減し、目標利益の確保を目指します。

以上の施策により2020年3月期の見通しとしては、売上高30億円（前期比0.3%増）、営業利益2億1千9百万円（前期比45.4%減）、経常利益2億7百万円（前期比48.5%減）、当期純利益1億5千万円（前期比44.9%減）を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期における年間配当金につきましては、2019年5月14日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき20円（普通配当15円00銭、記念配当5円00銭）とさせていただきます。なお、本件は2019年6月27日開催予定の第59期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、期末配当15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,086	750,675
受取手形	196,822	345,685
売掛金	363,025	603,797
製品	125,332	34,975
仕掛品	87,247	153,181
原材料及び貯蔵品	25,893	29,794
前渡金	5,916	24,575
前払費用	5,799	12,796
その他	14,882	3,198
貸倒引当金	△224	△430
流動資産合計	1,378,782	1,958,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,790	760,775
減価償却累計額	△634,941	△640,551
建物(純額)	88,848	120,224
構築物	5,950	15,012
減価償却累計額	△1,761	△2,365
構築物(純額)	4,188	12,646
機械及び装置	285,809	309,687
減価償却累計額	△186,069	△200,041
機械及び装置(純額)	99,740	109,645
車両運搬具	3,439	565
減価償却累計額	△1,575	△565
車両運搬具(純額)	1,863	0
工具、器具及び備品	78,234	79,142
減価償却累計額	△72,000	△72,696
工具、器具及び備品(純額)	6,233	6,445
土地	460,614	458,809
リース資産	43,914	94,707
減価償却累計額	△24,011	△35,796
リース資産(純額)	19,902	58,910
有形固定資産合計	681,393	766,682
無形固定資産		
ソフトウェア	49,440	42,272
その他	72	72
無形固定資産合計	49,512	42,344

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,813	45,326
出資金	101	101
破産更生債権等	123	—
長期前払費用	12,280	52,280
繰延税金資産	36,956	30,791
その他	16,600	15,325
貸倒引当金	△12,803	△13,600
投資その他の資産合計	104,072	130,223
固定資産合計	834,977	939,250
繰延資産		
社債発行費	3,752	3,066
繰延資産合計	3,752	3,066
資産合計	2,217,512	2,900,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,979	290,497
買掛金	93,622	146,108
1年内償還予定の社債	42,800	42,800
1年内返済予定の長期借入金	118,584	162,120
リース債務	21,828	27,781
未払金	58,050	88,849
未払費用	8,417	7,330
未払法人税等	18,952	115,384
未払消費税等	—	39,385
前受金	126,951	132,098
預り金	8,949	12,197
前受収益	4,093	4,093
製品保証引当金	25,991	16,514
賞与引当金	26,400	21,536
その他	2,847	16,869
流動負債合計	848,469	1,123,567
固定負債		
社債	192,900	150,100
長期借入金	193,148	377,516
リース債務	52,338	81,744
退職給付引当金	14,138	14,948
役員退職慰労引当金	21,705	—
再評価に係る繰延税金負債	52,335	51,785
その他	12,280	14,307
固定負債合計	538,847	690,402
負債合計	1,387,317	1,813,969

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,624	519,624
資本剰余金		
資本準備金	131,387	9,999
その他資本剰余金	—	116,214
資本剰余金合計	131,387	126,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,790	386,525
利益剰余金合計	153,790	386,525
自己株式	△84,272	△62,982
株主資本合計	710,529	969,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	△1,010
土地再評価差額金	119,482	118,226
評価・換算差額等合計	119,665	117,216
純資産合計	830,195	1,086,598
負債純資産合計	2,217,512	2,900,567

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,428,358	2,990,559
売上高合計	3,428,358	2,990,559
売上原価		
製品期首たな卸高	10,504	125,332
当期製品製造原価	2,642,697	1,869,743
合計	2,653,201	1,995,075
製品期末たな卸高	125,332	34,975
製品売上原価	2,527,868	1,960,100
売上原価合計	2,527,868	1,960,100
売上総利益	900,489	1,030,458
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△107	1,089
役員報酬	76,740	87,585
給料手当及び賞与	178,738	144,367
退職給付費用	14,858	5,670
賞与引当金繰入額	13,136	20,217
役員退職慰労引当金繰入額	2,580	645
研究開発費	7,600	4,957
減価償却費	7,977	7,890
その他	391,306	356,832
販売費及び一般管理費合計	692,829	629,255
営業利益	207,659	401,202
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	666	807
受取保険金	256	3,344
為替差益	3,175	316
物品売却益	1,483	1,121
受取地代家賃	2,430	300
受取保証料	4,093	4,093
その他	1,116	1,194
営業外収益合計	13,232	11,189
営業外費用		
支払利息	3,202	3,329
手形売却損	884	—
売上割引	1,859	2,500
その他	1,205	4,904
営業外費用合計	7,152	10,734
経常利益	213,740	401,657

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,260
特別利益合計	—	7,260
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,757
固定資産除却損	675	938
減損損失	2,505	1,805
事務所統合費用	4,262	—
特別損失合計	7,443	5,500
税引前当期純利益	206,296	403,417
法人税、住民税及び事業税	41,536	125,151
法人税等調整額	12,711	6,138
法人税等合計	54,248	131,290
当期純利益	152,048	272,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,332,945	131,387	—	131,387	△823,320	△823,320	△73,945	567,066	
当期変動額									
剰余金の配当						—			
減資	△823,320		823,320	823,320					
欠損填補			△823,320	△823,320	823,320	823,320			
準備金から剰余金への振替				—					
新株の発行	—			—					
当期純利益					152,048	152,048		152,048	
土地再評価差額金の取崩					1,741	1,741		1,741	
自己株式の取得							△24,642	△24,642	
自己株式の処分							14,314	14,314	
自己株式処分差損の振替				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△823,320	—	—	—	977,111	977,111	△10,327	143,462	
当期末残高	509,624	131,387	—	131,387	153,790	153,790	△84,272	710,529	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,328	121,224	122,552	689,619
当期変動額				
剰余金の配当				—
減資				—
欠損填補				—
準備金から剰余金への振替				—
新株の発行				—
当期純利益				152,048
土地再評価差額金の取崩		△1,741	△1,741	—
自己株式の取得				△24,642
自己株式の処分				14,314
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,145	—	△1,145	△1,145
当期変動額合計	△1,145	△1,741	△2,887	140,575
当期末残高	183	119,482	119,665	830,195

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	509,624	131,387	—	131,387	153,790	153,790	△84,272	710,529
当期変動額								
剰余金の配当					△40,647	△40,647		△40,647
減資	—		—	—				
欠損填補			—	—		—		
準備金から剰余金への振替		△131,387	131,387	—				
新株の発行	9,999	9,999		9,999				19,999
当期純利益					272,126	272,126		272,126
土地再評価差額金の取崩					1,255	1,255		1,255
自己株式の取得							△50,106	△50,106
自己株式の処分							71,396	71,396
自己株式処分差損の振替			△15,173	△15,173				△15,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	9,999	△121,387	116,214	△5,173	232,735	232,735	21,290	258,851
当期末残高	519,624	9,999	116,241	126,214	386,525	386,525	△62,982	969,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183	119,482	119,665	830,195
当期変動額				
剰余金の配当				△40,647
減資				—
欠損填補				—
準備金から剰余金への振替				—
新株の発行				19,999
当期純利益				272,126
土地再評価差額金の取崩		△1,255	△1,255	—
自己株式の取得				△50,106
自己株式の処分				71,396
自己株式処分差損の振替				△15,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,193	—	△1,193	△1,193
当期変動額合計	△1,193	△1,255	△2,449	256,402
当期末残高	△1,010	118,226	117,248	1,086,598

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	206,296	403,417
減価償却費	41,161	55,832
減損損失	2,505	1,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	1,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,138	809
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,284	△9,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,136	△4,864
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,580	△21,705
受取利息及び受取配当金	△677	△818
支払利息	3,629	3,329
売上債権の増減額(△は増加)	286,216	△384,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,954	20,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△200,047	33,345
未払金の増減額(△は減少)	17,584	30,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,908	48,523
その他	△3,155	24,479
小計	246,840	202,596
利息及び配当金の受取額	677	818
利息の支払額	△3,657	△3,895
法人税等の支払額	△60,294	△32,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,564	166,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△93,011	△64,528
投資有価証券の売却による収入	—	1,678
投資有価証券の取得による支出	△665	△665
その他	54	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,631	△60,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	430,000
長期借入金の返済による支出	△209,852	△202,095
社債の発行による収入	98,218	—
社債の償還による支出	△35,700	△42,800
自己株式の処分による収入	17,818	17,604
自己株式の取得による支出	△24,642	△50,106
配当金の支払額	—	△39,653
その他	△16,277	△22,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,436	90,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,503	196,581
現金及び現金同等物の期首残高	540,581	460,078
現金及び現金同等物の期末残高	460,078	656,659

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当該事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産35,769千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」36,956千円に含めて表示しております。

2. (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,373千円は、「受取保険金」256千円、「その他」1,116千円として組み替えております。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更等

当社は、2018年6月27日開催の第58期定時株主総会において、普通株式の併合及び単元株式数の変更についての決議を行い、承認可決され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持し、当社株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合した株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2018年10月1日付で、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少した株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	27,346,759株
株式併合により減少した株式数	24,612,084株
株式併合後の発行済株式総数	2,734,675株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたしました。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,001,888	237,504	188,966	3,428,358

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	543,414	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,460,977	247,845	281,737	2,990,559

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	318,677	プラスチック成形機事業

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	315円63銭	406円74銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	830,195	1,086,598
普通株式に係る純資産額(千円)	830,195	1,086,598
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	2,715	2,734
普通株式の自己株式数(千株)	84	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,630	2,671

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度79,600株、当事業年度末58,600株)。

2 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	57円94銭	103円12銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	152,048	272,126
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,048	272,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,624	2,638

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度85,488株、当事業年度70,324株)

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：75,000株（上限）

(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.74%）

(3) 株式の取得価額の総額：50,000千円（上限）

(4) 取得期間：2019年5月20日～2019年11月29日

(5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります。

(ご参考) 2019年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）2,729,872株

自己株式数

4,803株

(注) 株式給付信託（従業員持株処分型）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（58,600株）は、上記自己株式数に含めておりません。

4. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,455,150	△14.7
ブロー成形機事業	720,956	△45.8
リサイクル装置事業	170,900	573.1
合 計	2,347,006	△23.3

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,700,812	0.7	834,642	26.9
ブロー成形機事業	1,375,129	75.6	799,857	345.7
リサイクル装置事業	163,790	218.1	18,960	△27.4
合 計	3,239,731	28.4	1,653,459	91.5

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,523,835	△6.1
ブロー成形機事業	754,741	△40.6
リサイクル装置事業	170,930	573.2
メンテナンス事業	541,051	6.1
合 計	2,990,559	△12.8

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。